

《よこしん》 景況レポート

NO.134
2025年1月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

景気動向調査	1
2024年10～12月期実績、2025年1～3月期予想	
◇ 全業種総合 業況DIは改善を継続 来期は業況・売上額DI共に悪化する見込み	2
◇ 製造業 業況DIは改善を継続、売上額・収益DI共に悪化 来期の業況DIは悪化する見込み	3
◇ 卸売業 業況・収益DI共に改善 来期は業況・売上額・収益DI共に改善する見込み	4
◇ 小売業 業況・収益DI共に悪化 来期は業況・売上額・収益DI共に悪化を見込む	5
◇ サービス業 業況・売上額DI共に改善 来期は業況・売上額・収益DI共に悪化を見込む	
◇ 建設業 業況・売上額・収益DI共に改善 来期は業況・売上額DI共に悪化する見込み	6
◇ 不動産業 業況・売上額・収益DI共に改善 来期は業況・売上額・収益DI共に悪化を見込む	
◇ コメント	7
特別調査「2025年(令和7年)の経営見通しについて」.....	8
・2025年の日本の景気見通し	普通(49.5%)
・2025年の自社の業況(景気)	普通(57.4%)
・2025年の貴社の売上額の見通し	変わらない(51.8%)
・自社の業況が上向く時期	すでに上向いている(31.5%)
誌上セミナー 令和6年所得税および確定申告に係る主な改正点.....	10

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2024年10～12月期実績、2025年1～3月期予想

《概況》

業況DI(全業種総合)は改善、来期は悪化する見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比1.8ポイント上昇の9.5と改善した。

製造業は前期比0.4ポイント上昇の5.3、非製造業は同2.4ポイント上昇の11.6となった。

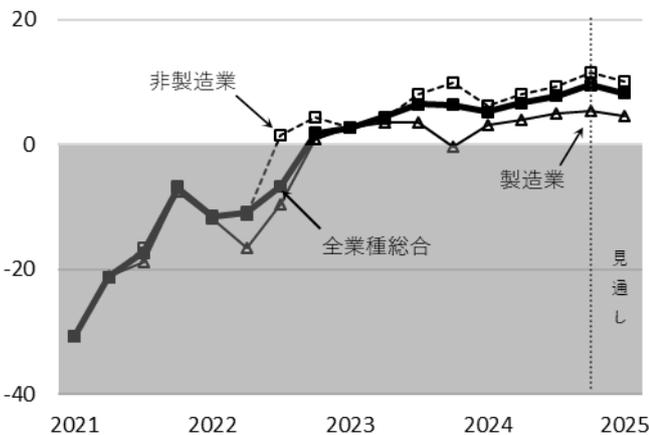
来期の全業種総合業況判断DIは、今期比1.3ポイント低下の8.2と悪化を見込む。

< 業況DI天気図 >

	2024年 7-9月	10-12月	(予想) 2025 1-3月	方向
全 体	7.7	9.5	8.2	↓
製 造 業	4.9	5.3	4.4	↓
非 製 造 業	9.2	11.6	10.0	↓
卸 売 業	2.8	4.2	7.0	↑
小 売 業	▲6.5	▲10.9	▲13.0	↓
サービ業	6.1	14.9	12.9	↓
建 設 業	28.4	30.3	26.9	↓
不 動 産 業	9.0	12.1	10.6	↓

低調 ← ☔ ☁ ☀ → 好調

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期/2024年12月上旬
 - 調査対象/当金庫取引先(法人・個人事業者)
 - 調査方法/営業店職員による聞き取り調査
 - 分析方法/DI (Diffusion Index) による分析
- ※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	225	225	100.0%
卸 売 業	71	71	100.0%
小 売 業	93	92	98.9%
サービ業	102	101	99.0%
建 設 業	120	119	99.2%
不 動 産 業	67	66	98.5%
合 計	678	674	99.4%

< 今 期 >

業況DIは改善を継続

今期の全業種総合業況判断DI（良い－悪い）は、前期比1.8ポイント上昇の9.5となり、改善が継続した。

売上額DI（増加－減少）は前期比3.6ポイント上昇の17.1、収益DI（増加－減少）は同0.5ポイント低下の5.9となった。

販売価格DI（上昇－下降）は前期比0.5ポイント上昇の30.1、仕入価格DI（上昇－下降）は同2.9ポイント上昇の47.9となった。

在庫DI（過剰－不足）は前期比0.7ポイント上昇の1.4、資金繰りDI（楽－苦しい）は同0.6ポイント上昇の－0.6となった。

借入実施企業割合は30.6%と、前期比4.1ポイント上昇した。設備投資実施企業割合は、同横ばいの12.5%であった。

雇用面では人手DI（過剰－不足）が、前期比3.6ポイント低下の－24.6となった。

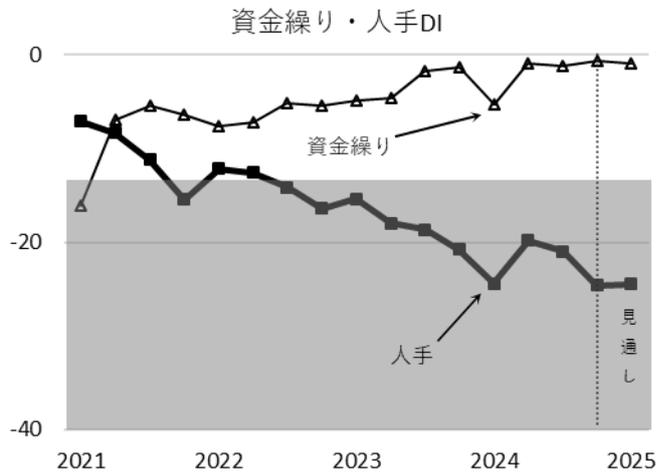
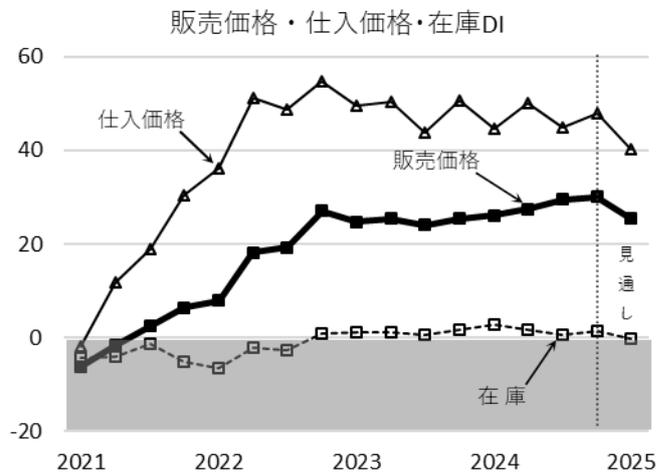
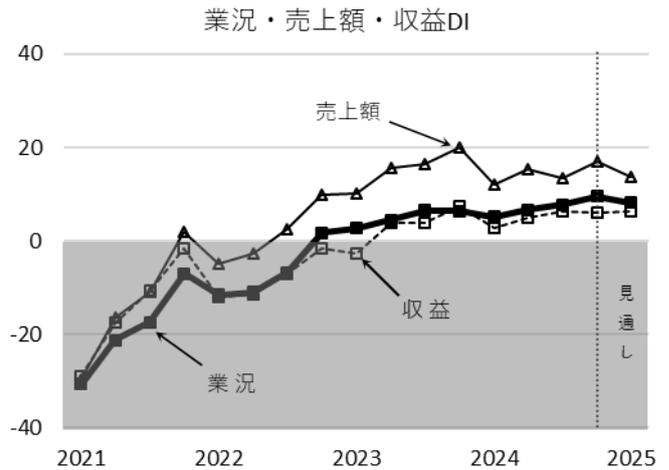
< 来 期 >

来期は業況・売上額DI共に悪化、
収益DIは改善する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比1.3ポイント低下の8.2、売上額DIは同3.3ポイント低下の13.8、収益DIは同0.3ポイント上昇の6.2となり、業況・売上額DIは共に悪化、収益DIは改善を見込んでいる。

販売価格DIは今期比4.7ポイント低下の25.4を見込んでいる。仕入価格DIは同7.7ポイント低下の40.2を見込む。

人手DIは今期比0.1ポイント上昇の－24.5と小幅ながら改善を見込んでいる。



< 全業種総合 主要DI >

	2024年				(予想) 2025年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	5.2	6.7	7.7	9.5	8.2	↓
売上額	12.0	15.2	13.5	17.1	13.8	↓
収益	2.7	4.9	6.4	5.9	6.2	↑
販売価格	26.2	27.5	29.6	30.1	25.4	↓
仕入価格	44.5	50.0	45.0	47.9	40.2	↓
在庫	2.8	1.6	0.7	1.4	▲0.2	↓
資金繰り	▲5.3	▲0.9	▲1.2	▲0.6	▲0.9	↓
人手	▲24.4	▲19.8	▲21.0	▲24.6	▲24.5	↑

< 今 期 >

業況 DI は改善が継続、
売上額・収益 DI 共に悪化

今期の業況判断DIは、前期比0.4ポイント上昇の5.3となった。

売上額DIは前期比1.2ポイント低下の11.1、収益DIは同7.0ポイント低下の1.8であった。

販売価格DIは前期比2.0ポイント低下の22.2、原材料価格DIは同2.2ポイント上昇の47.1となった。

原材料在庫DIは、前期比0.4ポイント低下の4.0、資金繰りDIは、同1.3ポイント低下の-0.9となった。

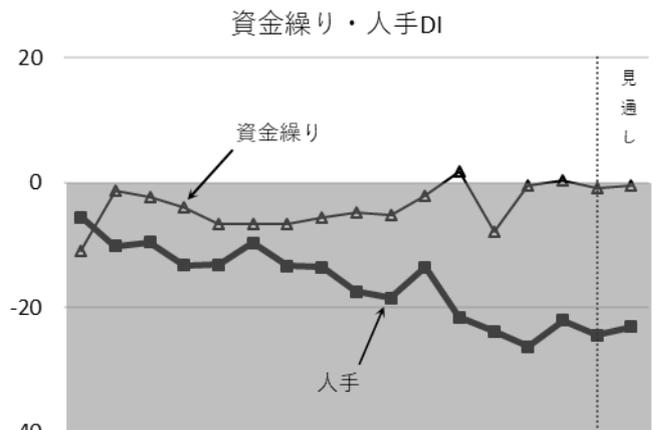
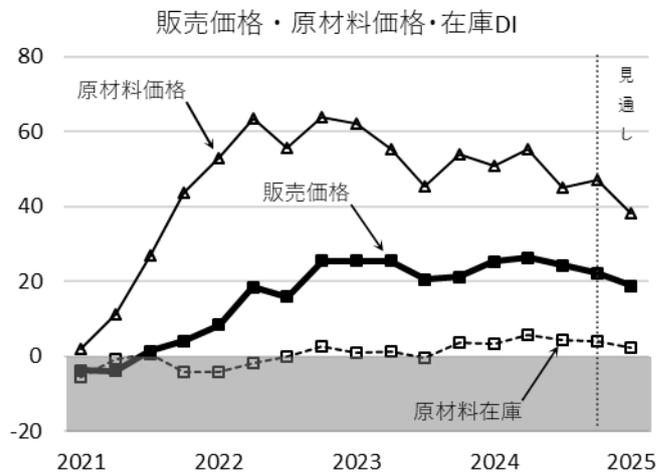
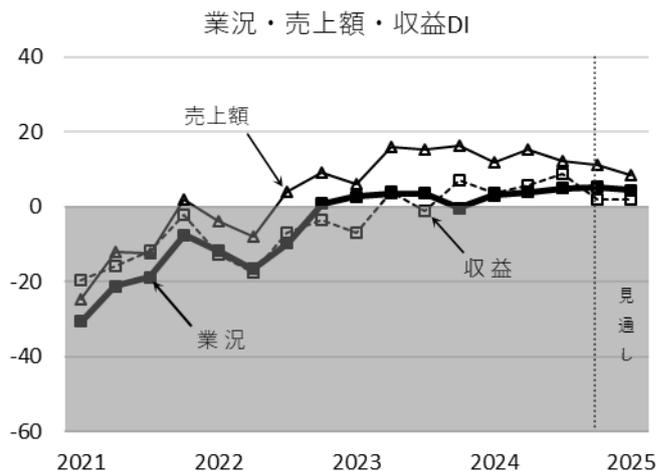
借入実施企業割合は31.1%と、前期比7.6ポイント上昇した。設備投資実施企業割合は、同3.7ポイント上昇の16.6%であった。

人手DIは、前期比2.4ポイント低下し、-24.4となった。

< 来 期 >

来期の業況 DI は悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比0.9ポイント低下の4.4、売上額DIは同2.7ポイント低下の8.4、収益DIは同横ばいの1.8を見込んでいる。



2 < 製造業 主要DI >

	2024年				(予想) 2025年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	3.1	3.9	4.9	5.3	4.4	↘
売上額	11.9	15.4	12.3	11.1	8.4	↘
収益	3.5	5.7	8.8	1.8	1.8	→
販売価格	25.2	26.3	24.2	22.2	18.7	↘
原材料価格	50.7	55.3	44.9	47.1	38.2	↘
原材料在庫	3.1	5.7	4.4	4.0	2.2	↘
資金繰り	▲7.9	▲0.4	0.4	▲0.9	▲0.4	↗
人手	▲23.8	▲26.3	▲22.0	▲24.4	▲23.1	↗

< 個別業種 >

改善が4業種、悪化が3業種

< 今期 >

10社以上回答のあった個別業種（7業種）の業況判断DIは、改善が4業種、悪化が3業種であった。

一般機械器具は前期比59.9ポイント上昇の38.5、電気機械器具は同18.0ポイント上昇の22.2となった。

一方、精密機械器具は前期比15.4ポイント低下の11.5、金属製品・その他と食料品は同6.7ポイント低下し、金属製品・その他は1.3、食料品は0.0となった。

< 来期 >

来期の業況判断DIは1業種で改善、4業種で横ばい、2業種で悪化を見込んでいる。

< 業種別 業況判断DI >

	2024年				(予想) 2025年 1-3月	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
部品加工型	6.1	1.8	2.8	0.9	0.0	↘
プラスチック製品	▲18.8	6.3	▲11.1	0.0	5.3	↗
金属製品・その他	16.9	0.0	8.0	1.3	▲1.3	↘
金属プレス・メッキ	▲26.7	7.1	▲7.7	0.0	0.0	→
機械器具型	▲9.8	9.2	7.0	19.7	18.2	↘
一般機械器具	0.0	13.3	▲21.4	38.5	30.8	↘
電気機械器具	▲8.3	9.1	4.2	22.2	22.2	→
精密機械器具	▲20.8	5.3	26.9	11.5	11.5	→
消費財型	33.3	4.0	8.3	0.0	0.0	→
食料品	26.7	0.0	6.7	0.0	0.0	→

<注>10社以上回答のあった個別業種（7業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具、食料品

非製造業

(回答先 449)

■ 卸売業 (回答先 71)

業況・収益DI共に改善、
来期は業況・売上額・収益DI共に
改善する見込み

< 今期 >

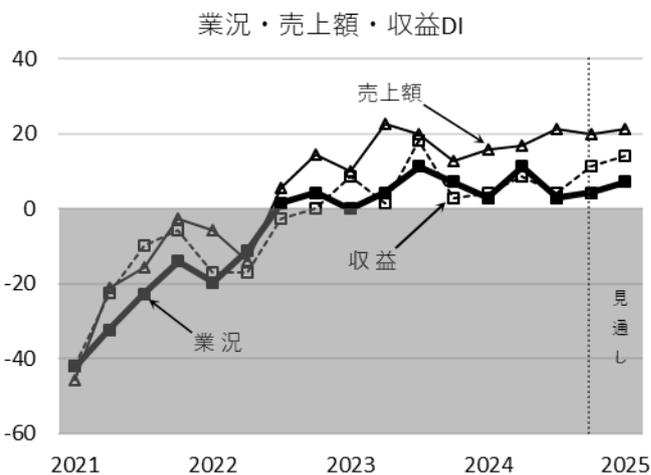
今期の業況判断DIは、前期比1.4ポイント上昇の4.2となった。

売上額DIは前期比1.4ポイント低下の19.7、収益DIは同7.1ポイント上昇の11.3となった。

販売価格DIは前期比4.2ポイント上昇の47.9、仕入価格DIは同7.0ポイント上昇の57.7となった。

< 来期 >

来期の業況判断DIは今期比2.8ポイント上昇の7.0、売上額DIは同1.4ポイント上昇の21.1、収益DIは同2.8ポイント上昇の14.1を見込んでいる。



< 卸売業 主要DI >

	2024年				(予想) 2025年 1-3月	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		
業況判断	2.8	11.3	2.8	4.2	7.0	↗
売上額	15.7	16.9	21.1	19.7	21.1	↗
収益	4.2	8.5	4.2	11.3	14.1	↗
販売価格	29.6	40.8	43.7	47.9	42.3	↘
仕入価格	43.7	60.6	50.7	57.7	53.5	↘
在庫	5.6	2.8	5.6	7.0	5.6	↘
資金繰り	▲2.8	▲2.8	▲8.5	▲2.8	▲1.4	↗
人手	▲19.7	▲8.5	▲17.4	▲16.9	▲19.7	↘

■ 小売業 (回答先 92)

**業況・収益 DI 共に悪化、
来期は業況・売上額・収益 DI 共に悪化を見込む**

<今 期>

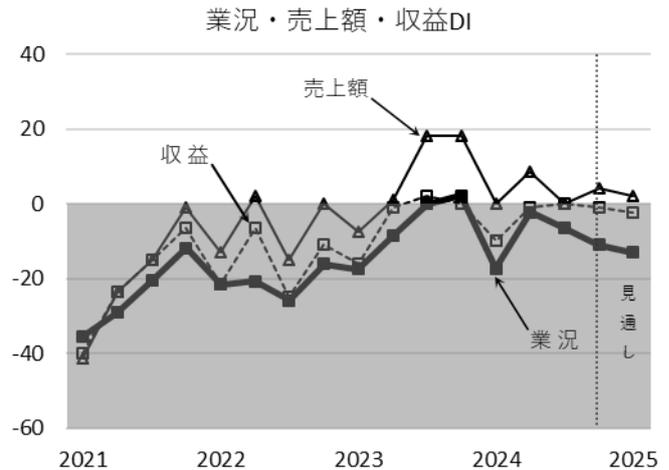
今期の業況判断DIは、前期比4.4ポイント低下の-10.9となった。

売上額DIは前期比4.3ポイント上昇の4.3、収益DIは同1.1ポイント低下の-1.1となった。

販売価格DIは前期比7.6ポイント低下の37.0、仕入価格DIは同8.7ポイント低下の48.9となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比2.1ポイント低下の-13.0、売上額DIは同2.1ポイント低下の2.2、収益DIは同1.1ポイント低下の-2.2を見込んでいる。



< 小売業 主要DI >

	2024年				(予想)	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	
業況判断	▲17.2	▲2.2	▲6.5	▲10.9	▲13.0	↓
売上額	0.0	8.7	0.0	4.3	2.2	↓
収益	▲9.7	▲1.1	0.0	▲1.1	▲2.2	↓
販売価格	28.0	28.3	44.6	37.0	33.7	↓
仕入価格	47.3	44.6	57.6	48.9	41.3	↓
在庫	8.6	▲3.3	▲7.6	▲2.2	▲5.4	↓
資金繰り	▲19.4	▲10.9	▲16.3	▲7.6	▲15.2	↓
人手	▲15.2	▲7.6	▲7.6	▲20.7	▲21.7	↓

■ サービス業 (回答先 101)

**業況・売上額 DI 共に改善、
来期は業況・売上額・収益DI共に
悪化の見込み**

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比8.8ポイント上昇の14.9となった。

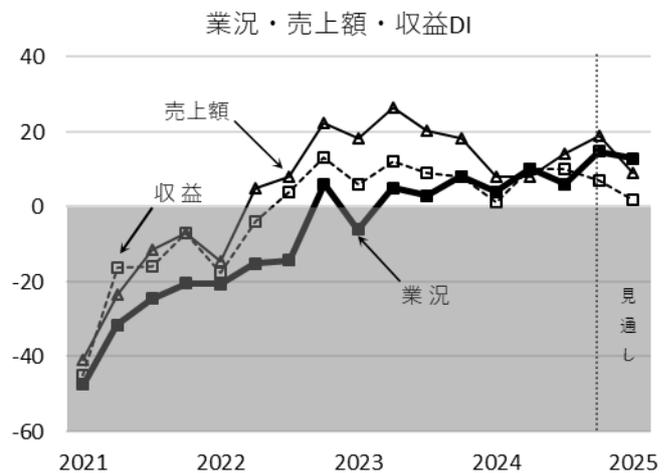
売上額DIは前期比4.7ポイント上昇の18.8、収益DIは同3.1ポイント低下の7.0となった。

料金価格DIは前期比3.6ポイント上昇の24.8、材料価格DIは同1.3ポイント上昇の35.6となった。

人手DIは、前期比1.1ポイント低下の-30.7となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント低下の12.9、売上額DIは同9.9ポイント低下の8.9、収益DIは同5.0ポイント低下の2.0を見込んでいる。



< サービス業 主要DI >

	2024年				(予想)	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月	
業況判断	4.1	10.1	6.1	14.9	12.9	↓
売上額	8.2	8.1	14.1	18.8	8.9	↓
収益	1.0	10.1	10.1	7.0	2.0	↓
料金価格	11.2	19.2	21.2	24.8	17.8	↓
材料価格	22.4	29.3	34.3	35.6	28.7	↓
資金繰り	▲7.1	0.0	3.0	▲1.0	▲1.0	→
人手	▲32.7	▲28.3	▲29.6	▲30.7	▲28.7	↑

■ 建設業（回答先 119）

業況・売上額・収益DI 共に改善、 来期は業況・売上額DI 共に悪化する見込み

<今期>

今期の業況判断DIは、前期比1.9ポイント上昇の30.3となった。

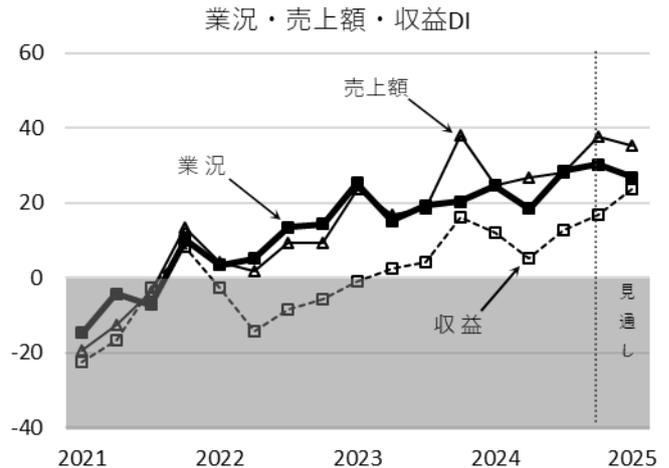
売上額DIは前期比9.6ポイント上昇の37.8、収益DIは同4.0ポイント上昇の16.8となった。

請負価格DIは前期比2.8ポイント上昇の33.6、材料価格DIは同7.6ポイント上昇の54.6となった。

人手DIは、前期比2.2ポイント低下の-36.1となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比3.4ポイント低下の26.9、売上額DIは同2.5ポイント低下の35.3、収益DIは同6.7ポイント上昇の23.5を見込んでいる。



< 建設業 主要DI >

	2024年				(予想) 2025年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	24.6	18.5	28.4	30.3	26.9	↘
売上額	24.6	26.9	28.2	37.8	35.3	↘
収益	12.0	5.0	12.8	16.8	23.5	↗
請負価格	33.1	26.1	30.8	33.6	27.7	↘
材料価格	44.9	58.8	47.0	54.6	45.4	↘
在庫	0.8	0.8	0.0	▲0.8	▲0.8	→
資金繰り	7.6	6.7	10.3	7.6	9.2	↗
人手	▲36.4	▲28.6	▲33.9	▲36.1	▲36.1	→

■ 不動産業（回答先 66）

業況・売上額・収益DI 共に改善、 来期は業況・売上額・収益DI 共に 悪化の見込み

<今期>

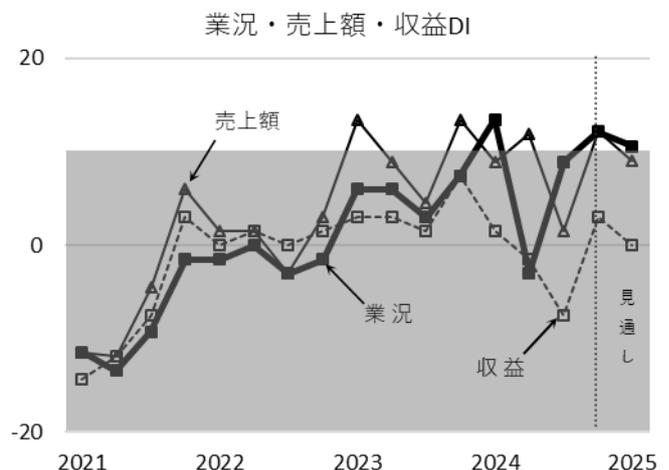
今期の業況判断DIは前期比3.1ポイント上昇の12.1となった。

売上額DIは、前期比10.6ポイント上昇の12.1、収益DIは同10.5ポイント上昇の3.0となった。

販売価格DIは前期比7.9ポイント上昇の30.3、仕入価格DIは同11.2ポイント上昇の45.5となった。

<来期>

来期の業況判断DIは今期比1.5ポイント低下の10.6、売上額DIは同3.0ポイント低下の9.1、収益DIは同3.0ポイント低下の0.0を見込んでいる。



< 不動産業 主要DI >

	2024年				(予想) 2025年	方向
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
業況判断	13.4	▲3.0	9.0	12.1	10.6	↘
売上額	9.0	11.9	1.5	12.1	9.1	↘
収益	1.5	▲1.5	▲7.5	3.0	0.0	↘
販売価格	32.8	31.3	22.4	30.3	25.8	↘
仕入価格	52.2	43.3	34.3	45.5	39.4	↘
在庫	▲6.0	▲6.0	▲4.5	▲4.5	▲6.1	↘
資金繰り	0.0	▲1.5	▲4.5	▲1.5	0.0	↗
人手	▲10.4	1.5	▲4.5	▲9.1	▲10.6	↘

《コメント》

＜製造業＞

- ・ 売上は増加しているものの、材料費の高騰により利幅は縮小。〔その他〕
- ・ 取引先との価格交渉が進み、業況が安定。〔衣服・その他の繊維製品〕
- ・ 仕入価格の上昇が販売価格に転嫁できていないため、生産性の向上により対応。〔金属製品〕

＜卸売業＞

- ・ 猛暑によりエアコン関連の売上好調が10月まで継続。〔その他〕
- ・ 商品販売先の業況に自社の業況が左右される状況。〔食料・飲料〕
- ・ 仕入を抑制したことで収益状況が改善。〔衣服・身のまわり品〕

＜小売業＞

- ・ 仕入価格上昇分を販売価格に転嫁し、売上は上昇も収益は横ばい。〔飲食店〕
- ・ 販売価格の値上げにより売上増加も、人件費も増加。〔飲食料品〕
- ・ インターネット販売による売上増加。〔その他〕

＜サービス業＞

- ・ 業界全体の人手不足により、若手人材の確保に課題。〔その他〕
- ・ 在宅でも業務可能なシステムを導入し、在宅勤務者の活用により人材を確保。〔その他〕
- ・ 料金価格の改定により利益率が改善。〔自動車整備および駐車場業〕

＜建設業＞

- ・ 受注工事の工期が延期になるケースの増加。〔識別工事〕
- ・ 人手不足を補うため技能実習生の雇用を検討。〔識別工事〕
- ・ 働き方改革により土日全休を採用も、工期の延長により追加費用が発生。〔識別工事〕

＜不動産業＞

- ・ 物件の情報収集を強化したことにより、仕入・販売とも好調に推移。〔建売業・土地売買業〕
- ・ 土地・建物価格の高騰により、収益確保に苦慮。〔不動産代理業・仲介業〕

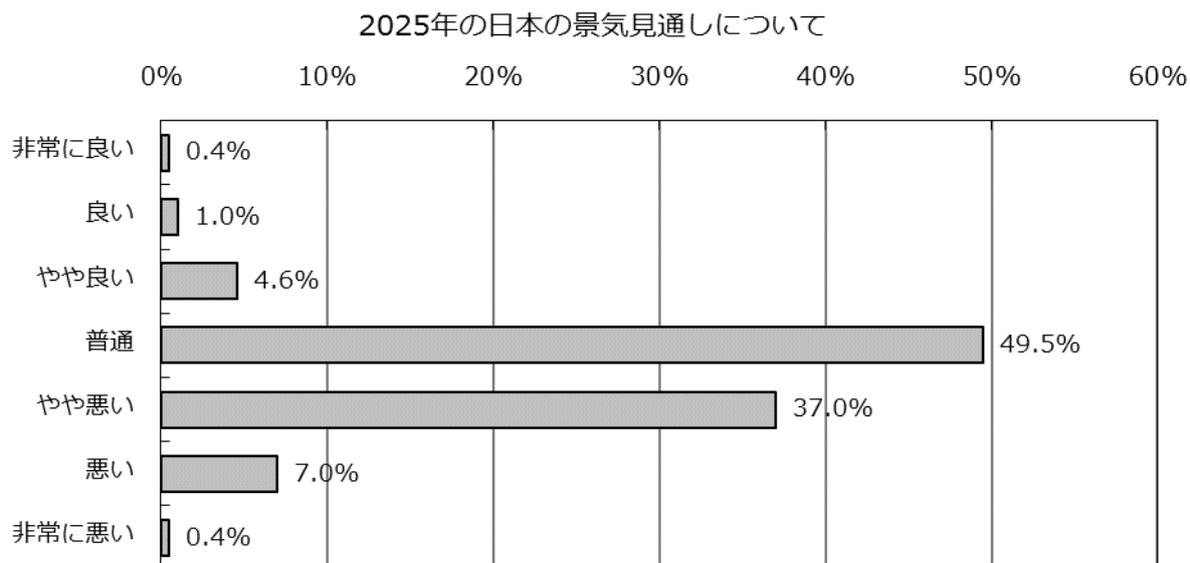
特別調査「2025年(令和7年)の経営見通しについて」

※回答により合計が100%とならない場合があります。

Q1. 2025年の日本の景気見通しについて

「普通」(49.5%)が最多、次いで「やや悪い」(37.0%)が続く

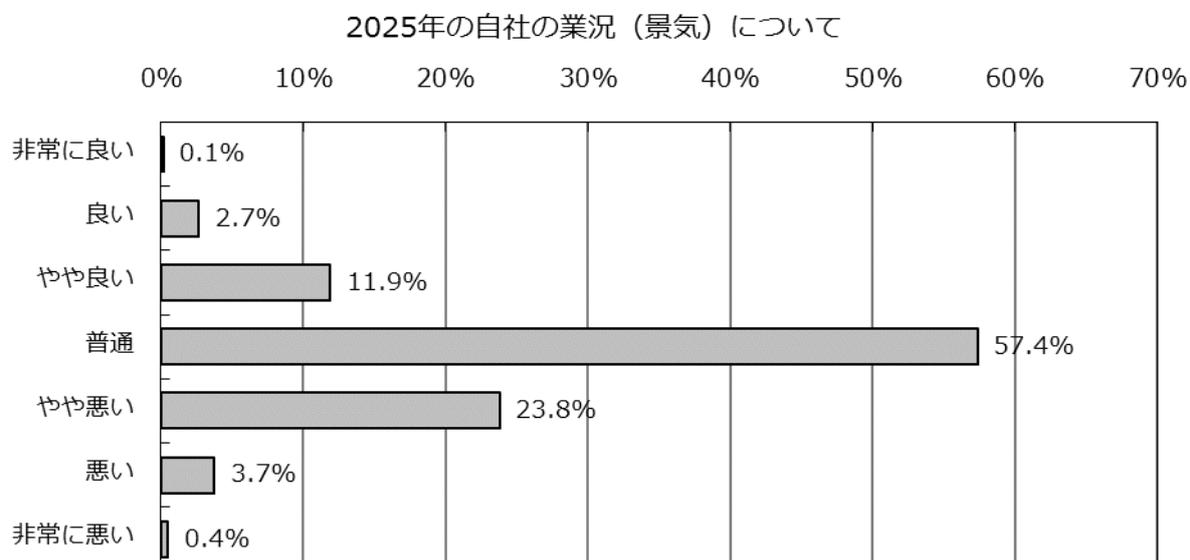
2025年の日本の景気の見通しについては、「普通」が最多(49.5%)であった。
次いで「やや悪い」(37.0%)、「悪い」(7.0%)が続いた。



Q2. 2025年の自社の業況(景気)について

「普通」(57.4%)が最多回答

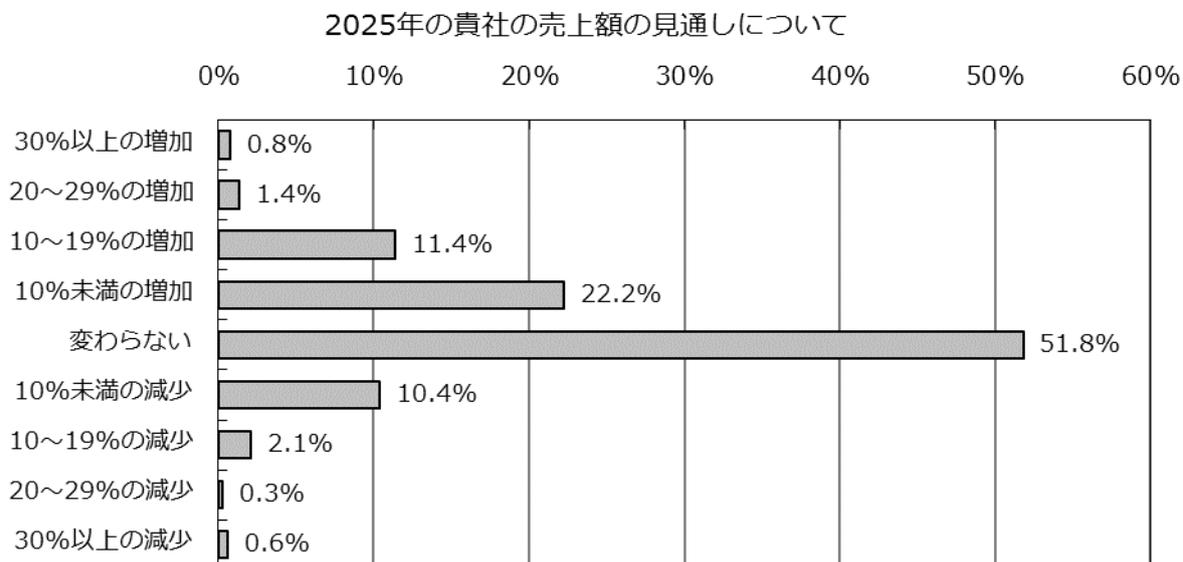
2025年の自社の業況(景気)についての見通しでは、「普通」(57.4%)が最多回答であった。
次いで「やや悪い」(23.8%)、「やや良い」(11.9%)が続いた。



Q3. 2025年の貴社の売上額の見通しについて

「変わらない」(51.8%)が最多回答

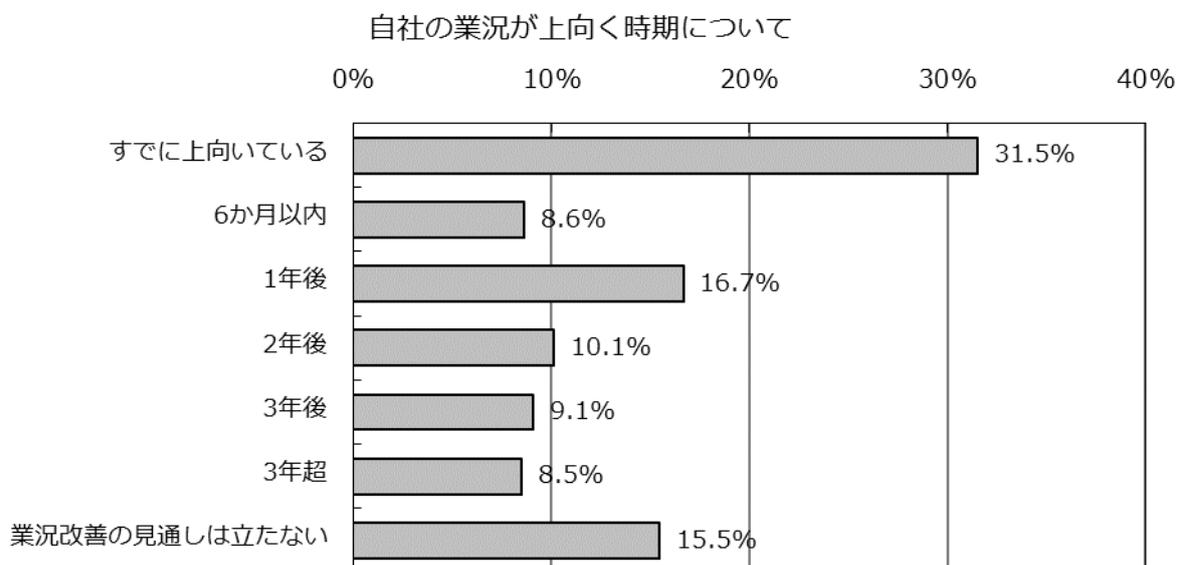
2025年の貴社の売上額の見通しについては、「変わらない」(51.8%)が最多回答となった。次いで、「10%未満の増加」(22.2%)、「10%~19%の増加」(11.4%)が続いた。



Q4. 自社の業況が上向く時期について

「すでに上向いている」(31.5%)が最多回答

自社の業況が上向く時期については、「すでに上向いている」(31.5%)が最多回答であった。次いで、「1年後」(16.7%)、「業況改善の見通しは立たない」(15.5%)と続いた。



誌上セミナー

令和6年所得税および確定申告に係る主な改正点

朝日税理士法人 パートナー税理士 小竹 勝

<定額減税>

- 減税額
1人あたり、所得税 30,000 円、住民税 10,000 円（一定の要件あり）
- 所得税 30,000 円における減税方法（給付を除く）
 - 原則として、源泉徴収（年末調整）、予定納税の機会の実施
 - 上記機会に減税額の全てもしくは一部を受けられない場合
→ 確定申告にて減税を受ける
- 確定申告にて減税を受ける例
 - 給与所得者
 - ① 主たる給与の支払者からの給与収入が 2,000 万円を超えるとき
 - ② 年の途中で退職し、給与等に係る源泉徴収について特別控除の額の控除が行われていない（又は控除しきれない額がある）とき
 - ③ 年末調整において、所得税額から特別控除の額を控除した際、控除しきれない額が生じる場合（特別控除の額が所得税額を上回る場合）において、次に該当するとき
 - ・ 給与所得以外の所得があるとき
 - ・ 退職所得に係る源泉徴収税額があるとき
 - ・ 2か所以上から給与の支払を受けているとき
 - 事業所得者等
 - ① 予定納税額から控除しきれない場合は確定申告で精算
 - ② 扶養親族等の控除について予定納税額の減額申請をしていない場合は確定申告にて控除



<ストックオプションの利便性向上>

- スtockオプションとは
企業の従業員があらかじめ決めた価格で自社株を買える権利（あらかじめ決めた価格で取得して、これを市場で売却することで、当該従業員はキャピタルゲインを受けることができる）
- 改正内容
 - 改正前
企業の成長段階や上場の有無に関わらず権利行使限度額は一律「年間 1,200 万円」
 - 改正後
設立後の年数や非上場・上場の区分に応じて「最大年間 3,600 万円」に限度が引き上げ
 - ・ 設立5年未満 …… 改正前 1,200 万円/年→改正後 2,400 万円/年
 - ・ 設立5年以上 20 年未満（非上場） …… 改正前 1,200 万円/年→改正後 3,600 万円/年
 - ・ 同上（上場後5年未満） …… 同上



<住宅ローン控除の拡充>



■ 子育て世代・若者夫婦世代を支援することを目的として下記の改正がなされている

- 対象者（対象世帯）：下記のいずれかに該当する者（世帯）
 - ・ 40歳未満の場合・・・配偶者がいる者
 - ・ 40歳以上の場合・・・40歳未満の配偶者がいる場合、
または19歳未満の扶養親族がいる場合
- 各住宅における借入限度額（改正前→改正後）
 - ・ 長期有利用住宅・低炭素住宅・・・改正前 4,500万円→改正後 5,000万円
 - ・ ZEH水準省エネ住宅・・・改正前 3,500万円→改正後 4,500万円
 - ・ 省エネ基準適用住宅・・・改正前 3,000万円→改正後 4,000万円
- 新築住宅の床面積要件
 - ・ 40㎡以上に緩和する措置 建築確認の期限 R6/12/31まで延長
 - ・ 上記の所得要件：合計所得金額 1,000万円以下の年度に限る

<令和6年度確定申告書書式の変更>

■ 定額減税の欄が設けられます（第1表）
対象者の人数と金額（人数×30,000円）を記載する



税 金 の 計 算	課税される所得金額 (12-29)又は第三表	③0								000
	上の③0に対する税額 又は第三表の99	③1								
	配当控除	③2								
	区分	③3								
	特定増改築等 住宅借入金 等特別控除	区分1	区分2	③4						00
	政党等寄附金等特別控除	③5 ~ ③7								00
	住宅耐震改修 特別控除等	区分	③8 ~ ④0							
	差引所得税額 (31-32-33-34-35 -36-37-38-39-40)	④1								
	災害減免額	④2								
	再差引所得税額 (41)	④3								
令和6年分 特別税額控除 (3万円×人数)	人数	④4							0000	
再差引所得税額(準所得税額) (43-44) (赤字のときは0)	④5									
復興特別所得税額 (45×2.1%)	④6									
所得税及び復興特別所得税の額 (45+46)	④7									
外国税額控除等	区分	④8 ~ ④9								
源泉徴収税額	⑤0									
申告納税額 (47-48-49-50)	⑤1									
予定納税額 (第1期分・第2期分)	⑤2									

額減税実施済額は、④3と④4のいずれか少ない方の金額です。

- 住宅ローン控除等で改正により登場した「特例対象個人」（下記）について、計算明細書や第二表に記載する欄（☑する欄）が設けられる



- 40歳未満の場合・・・配偶者がいる者
- 40歳以上の場合・・・40歳未満の配偶者がいる場合
または19歳未満の扶養親族がいる場合

令和 06 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 FA4026

一面

6 特例対象個人に係る事項等

夫婦のいずれかが40歳未満の場合又は19歳未満の扶養親族を有する場合で、認定住宅等である新築住宅又は買取再販住宅に入居したとき等は、右の欄に該当する数字を書いてください。詳しくは、控用の裏面を参照してください。

区分	<input type="checkbox"/>
----	--------------------------

該当する場合☑

令和 06 年分の 所得税及び復興特別所得税 の 申告書 整理番号 FA2304

第二表

○ 配偶者や親族に関する事項 (20~23、34、39、44)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住宅	住民税	その他
		配偶者	明・大 昭・平	障 特障	国外	年 特例	別居	<input type="checkbox"/>
			明・大 昭・平・令	障 特障	年	特例	別居	<input type="checkbox"/>
			明・大 昭・平・令	障 特障	年	特例	別居	<input type="checkbox"/>
			明・大 昭・平・令	障 特障	年	特例	別居	<input type="checkbox"/>
			明・大 昭・平	障 特障	年	特例	別居	<input type="checkbox"/>

配偶者が40歳未満、19歳未満の扶養親族などの該当がある場合☑

以上

《よこしん》景況レポート

2025年1月発行 NO.134

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町2丁目16番地1

TEL. 045-680-6912